

～次世代米国代表企業の  
2013年7-9月期決算～

- 皆様におかれましては平素より次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。
- さて、10月末を迎えまして、米国主要企業の2013年7-9月期決算が出揃ってまいりましたので、ファンドに組み入れている次世代米国代表企業の決算状況についてお伝えしてまいります。

## ■ 当ファンドの保有銘柄について

当ファンドの保有銘柄(次世代米国代表企業)30銘柄と米国の代表的な株価指数であるNYダウ30銘柄との関係を整理すると、以下の3つに分類できます。

## A 独自銘柄(当ファンド保有 &amp; NYダウ非採用銘柄)

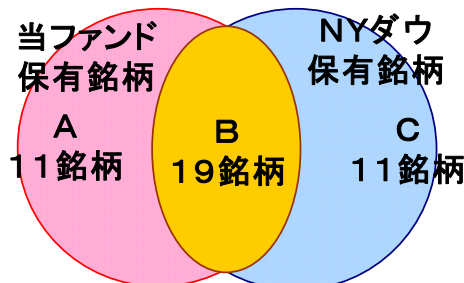
グーグル、アマゾン・ドット・コム、ハリバートン、CVSケアマーク、アップル、スターバックス、ダナハー、アムジェン、クアルコム、メットライフ、フェイスブック

## B 共通銘柄(当ファンド保有 &amp; NYダウ採用銘柄)

ボーイング、ゼネラル・エレクトリック、アメリカン・エキスプレス、ベライゾン・コミュニケーションズ、AT&T、ジョンソン・エンド・ジョンソン、プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー、ファイザー、ウォルト・ディズニー、3M、イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール、ザ コカ・コーラカンパニー、ナイキ、Visa、ゴールドマン・サックス・グループ、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、ユナイテッド・テクノロジーズ、ユナイテッドヘルス・グループ、シェブロン

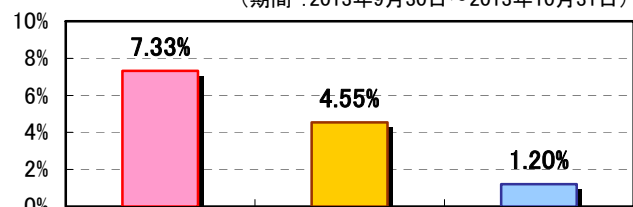
## C 非保有銘柄(当ファンド非保有 &amp; NYダウ採用銘柄)

キャタピラー、シスコシステムズ、エクソンモービル、ホーム・デポ、インテル、マクドナルド、メルク、マイクロソフト、トラベラーズ・カンパニー、ウォルマート・ストアーズ、IBM



## 各銘柄の月間騰落率の平均

(期間:2013年9月30日～2013年10月31日)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

## ■ 独自銘柄①:グーグル、アマゾン・ドット・コム、フェイスブックが好調な決算を発表

スマートフォン、タブレットPC等のモバイル端末普及の流れを受け、モバイル環境で事業を行うオンライン商取引、ソフトウェア企業が大きく収益を伸ばしています。

## ■ 独自銘柄②:スターバックス、ダナハー、アムジェンも底堅い決算を発表

健康志向と強いブランド力を武器に、スターバックスは収益を伸ばさせています。難治性疾患の治療薬の必要性の高まりの恩恵を受けるアムジェン、汚水処理などの環境対策への需要拡大により事業を拡大するダナハーなど、社会の大きな潮流が、これら企業の好業績の背景となっています。

## ■ 非保有銘柄:IBM、マクドナルド、キャタピラー、メルクの業績は不振

産業構造の変化の流れに乗っていない企業、成熟しつつある市場の企業の決算内容は振るわないものが目立ちました。

- ・IBM:ハードウェアの付加価値低下
- ・マクドナルド:高カロリー食品から健康食品への嗜好変化
- ・キャタピラー:大規模なインフラ拡大から環境問題への優先順位のシフト
- ・メルク:生活習慣病薬市場の成熟化

■上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■上記見通しなし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

～次世代米国代表企業の  
2013年7-9月期決算～

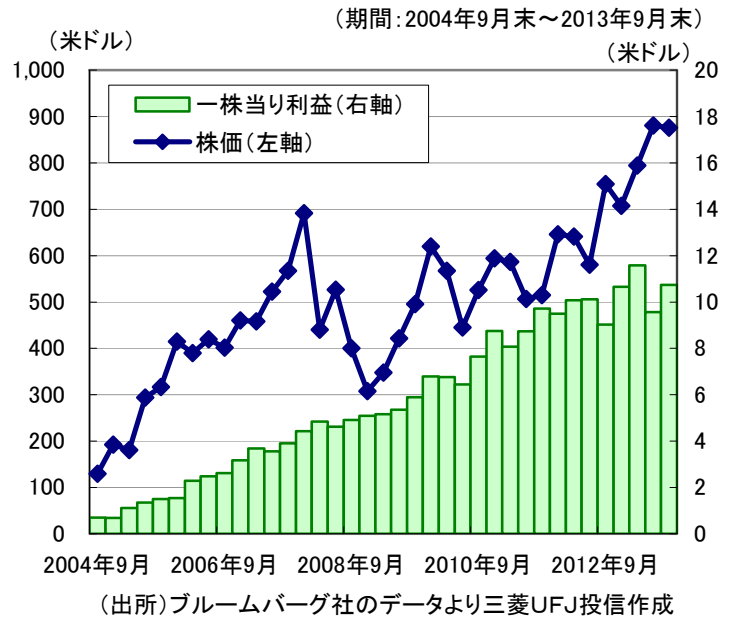
## 次世代米国代表企業① グーグル 業種:情報技術

- 売上高 : 119.2億米ドル  
(事前予想 116.4億米ドル)
- 一株当たり利益 : 10.74米ドル  
(事前予想 10.36米ドル)

- ① パソコンからモバイル端末へのシフトが同社の業績にマイナスの影響を与えるのではないかと懸念材料は、完全に払拭されました。2013年半ばから導入したパソコンとモバイルに対し、最適な広告を総合的に提供するという新しいプログラムが顧客に受け入れられています。
- ② ディスプレイ広告、買収したユーチューブなどの新しい収益源が寄与し始めています。
- ③ 海外での売上が伸びています。

・売上高、一株当たり利益は2013年7-9月期の数値です。  
・事前予想はブルームバーグ社が公表している数値を掲載しています。

## 株価と一株当たり利益の推移(四半期)



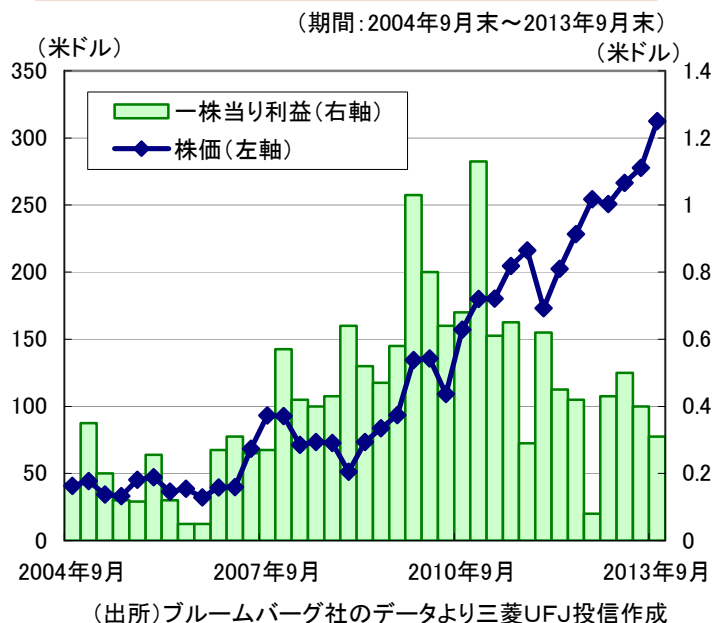
## 次世代米国代表企業② アマゾン・ドット・コム 業種:一般消費財・サービス

- 売上高 : 170.9億米ドル  
(事前予想 167.6億米ドル)
- 一株当たり利益 : 0.31米ドル  
(事前予想 0.36米ドル)

- ① パソコン、携帯電話からの物品購入者の増加により、売上は前年同期比20%超の成長を達成しました。
- ② 配送センターの増設など物流網の整備やクラウドコンピューターサービスの充実、電子書籍端末「キンドル」の商品ラインの拡充などにより、先行投資がかさみましたが、事業拡大は着実に進捗しています。
- ③ 同社は、2013年のクリスマス商戦は好調に推移すると見込んでおり、当期間において従業員を8.5万人超採用する計画です。

・売上高、一株当たり利益は2013年7-9月期の数値です。  
・事前予想はブルームバーグ社が公表している数値を掲載しています。

## 株価と一株当たり利益の推移(四半期)



上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

■ 上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 上記見通し分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

～次世代米国代表企業の  
2013年7-9月期決算～

## 次世代米国代表企業一覧① (7-9月決算発表企業)

	企業	収益	内容
一般消費財・サービス	アマゾン・ドット・コム	売上高:170.9(予:167.6) 一株当たり利益:0.31(予:0.36)	本文参照。
	スターバックス	売上高:38.0(予:38.1) 一株当たり利益:0.60(予:0.57)	中国とアジア太平洋地域での売上げは前四半期に比べやや鈍化したが、2013年度の売上げ成長率は10%以上と会社側はコメントしており、積極的な中国での出店加速で高い成長力は維持。
エネルギー	ハリバートン	売上高:74.7(予:75.0) 一株当たり利益:0.83(予:0.82)	海外事業が引き続き好調で全体の収益増を牽引。しかし前四半期に続き、米国内の圧力ポンプ部門は弱く、シェールガス関連の過剰設備が続いている。米国内事業は、2014年には改善の見込み。
金融	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	売上高:238.8(予:240.0) 一株当たり利益:1.42(予:1.30)	消費者・地域銀行部門、法人・投資銀行部門ともに本業では増益を確保したものの、訴訟関連引当金を繰り入れた影響で業績が悪化。ただし今回、多額の引当金を積み立てたことで不透明感は後退したものと評価できる。
	アメリカン・エクスプレス	売上高:83.0(予:82.1) 一株当たり利益:1.25(予:1.22)	クレジットカードの取扱高は全地域で加速、なかでも南米や日本での伸び率が高かった。米銀大手ウエルズ・ファーゴと提携。同行が「アメリカン・エクスプレス」ブランドのカードを発行することで合意するなど顧客基盤の強化を進めている。
	ゴールドマン・サックス・グループ	売上高:67.2(予:73.5) 一株当たり利益:2.88(予:2.47)	債券や通貨、商品などのトレーディング収益は前年同期に比較してマイナスとなるなど冴えない結果に終わったが、その一方で人件費カットなど徹底したコスト削減により利益水準を維持。アドバイザリー業務ではソフトバンクによる米携帯電話大手スプリント買収などの大型案件を手掛けた。
	メットライフ	売上高:169.0(予:171.5) 一株当たり利益:1.34(予:1.36)	2010年に買収したアリコの収益は円安の影響もあって伸び悩んだが、米国では株式市場の上昇を背景に変額年金保険商品の販売が好調であったほか、欧州・中東の収益も大きな伸びを見た。
資本財・サービス	ダナハー	売上高:46.7(予:46.1) 一株当たり利益:0.84(予:0.83)	医療機器部門の診断装置においては、高い製品競争力から競合他社より市場シェアを奪う。測定機器部門において通信会社からの受注加速の予想。
	ゼネラル・エレクトリック	売上高:357.3(予:360.1) 一株当たり利益:0.36(予:0.35)	受注残が高水準となった。主力事業の旺盛なシェールガス開発を中心としたオイル&ガス部門や世界的に堅調な航空機需要から航空関連部門の業績拡大から良好な決算発表となった。
	ユニテッド・テクノロジー	売上高:154.6(予:161.8) 一株当たり利益:1.55(予:1.54)	軍用機の受注および売上げが大幅に落ち込む一方、民間向け航空機や大型スペアパーツなどの好調な受注が相殺。オーティス(エレベータ部門)は増収となり、特に欧州での受注回復が鮮明になってきた。
	ボーイング	売上高:221.3(予:216.5) 一株当たり利益:1.80(予:1.52)	旺盛な民間航空機需要を中心に受注残高は過去最高を記録。全体の売上げは前年同期比で二桁の成長。これにより会社側は2013年度の業績見通しを上方修正。
	3M	売上高:79.2(予:78.6) 一株当たり利益:1.78(予:1.75)	ヘルスケアや産業部門など全ての事業で売上げは増加。利益面で原材料価格の減少や値上げの効果でプラスに寄りましたが、一方で積極的な投資からコストがかさみ収益性は低下。
情報技術	グーグル	売上高:119.2(予:116.4) 一株当たり利益:10.74(予:10.36)	本文参照。
	アップル	売上高:374.7(予:368.4) 一株当たり利益:8.26(予:7.93)	ほぼ事前予想通りの決算。新製品のiPhone 5sが好調で、iPhone全体の出荷台数も事前予想を上回る。懸念材料であった粗利益率も下げ止まり、ハイエンド市場におけるアップルブランドの強さが再確認された。
	フェイスブック	売上高:20.2(予:19.1) 一株当たり利益:0.25(予:0.19)	売上、利益、ユーザー数等、全てにわたり好調な決算。利益率も上昇。全体の広告収入に占めるモバイル広告の比率が49%と急増しており、同社のモバイル戦略が順調に機能していることが確認された。
	Visa	売上高:29.7(予:30.2) 一株当たり利益:1.85(予:1.85)	売上、一株当たり利益ともに事前予想を下回る内容。経営陣からは、足下の米国の個人消費に伸び悩みが見られるとのコメントもあった。富裕層を顧客とするアメリカン・エクスプレスの好調な決算に比べ見劣りしており、米国の中間層以下の消費活動の減速の可能性も一部アナリストからは指摘された。自社株買いを発表。

\* 売上高は億米ドル単位、一株当たり利益は米ドル単位。(予)はブルームバーグ社の事前予想。

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

・上記は2013年10月30日現在でファンドに組み入れられている米国次世代代表企業のうち、米国時間2013年10月30日までに2013年7-9月期の決算発表を行った銘柄について掲載しています。なお、コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■上記見通しなしい分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

～次世代米国代表企業の  
2013年7-9月期決算～

## 次世代米国代表企業一覧② (7-9月決算発表企業)

	企業	収益	内容
生活必需品	ザ コカコーラカンパニー	売上高: 120.3(予: 120.5) 一株当たり利益: 0.53(予: 0.53)	ドル高による為替や欧州での販売不振などがマイナスに影響したが、紅茶や飲料水などの非炭酸飲料が好調だったことが相殺された。また、地域別ではベトナム、中国、インドでの販売数量が高い伸びとなった。
	プロクター・アンド・ギャンブル	売上高: 212.1(予: 210.5) 一株当たり利益: 1.05(予: 1.05)	主力事業のスキんケアはやや苦戦。お風呂洗剤、ルームクリーニングなどの住宅関連や幼児向け紙おむつの販売が新興国を中心に好調となった。一方で更なる市場シェア拡大のための広告費投入から収益性は悪化。
素材	デュボン	売上高: 77.4(予: 77.8) 一株当たり利益: 0.45(予: 0.41)	ラテンアメリカでの殺虫剤の販売数量増加や種子の販売価格上昇などから農業部門が好調に推移。加えて太陽電池パネルや防弾ベスト、自動車部品などの素材部門も業績を牽引。
電気通信・サービス	ベライゾン・コミュニケーションズ	売上高: 302.8(予: 301.7) 一株当たり利益: 0.77(予: 0.74)	携帯電話事業は新規加入者数を伸ばすとともに、一人当たりの利用金額も増加。光ファイバー回線をベースとするインターネットやビデオなどのサービスも順調に伸びている。
	AT&T	売上高: 321.6(予: 322.0) 一株当たり利益: 0.66(予: 0.65)	米国内においてLTEネットワークの整備に注力。カバーエリア拡大に伴って携帯電話利用者数の増加ペースが加速するなど、競争力強化を進める。
ヘルスケア	ユナイテッドヘルス・グループ	売上高: 306.2(予: 309.4) 一株当たり利益: 1.53(予: 1.53)	決算自体はほぼ事前予想通りとなったものの、ヘルスケア改革(オバマケア)を巡る不透明感から、経営陣が収益見通しに関して慎重なコメントを行った。特にメディケア(高齢者医療)の利益率低下の可能性を指摘。
	ジョンソン・エンド・ジョンソン	売上高: 175.8(予: 174.5) 一株当たり利益: 1.36(予: 1.32)	製薬事業が好調で事前予想を上回る決算となった。新薬の売上の伸びが目立った。消費関連製品事業にも改善の兆しが見られた。
	アムジェン	売上高: 47.5(予: 45.8) 一株当たり利益: 1.94(予: 1.78)	既存の大型主力バイオ薬の売上が好調で、同社の事業基盤の強さが確認された。新薬開発も着実に進展している。
	ファイザー	売上高: 126.4(予: 127.0) 一株当たり利益: 0.58(予: 0.56)	コスト削減が寄与し、一株当たり利益が事前予想を上回った。主カワクチンの売上が好調なことに加え、開発中の新薬も順調に進展。

\* 売上高は億米ドル単位、一株当たり利益は米ドル単位。(予)はブルームバーグ社の事前予想。

**上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。**

- ・上記は2013年10月30日現在でファンドに組み入れられている米国次世代代表企業のうち、米国時間2013年10月30日までに2013年7-9月期の決算発表を行った銘柄について掲載しています。なお、コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

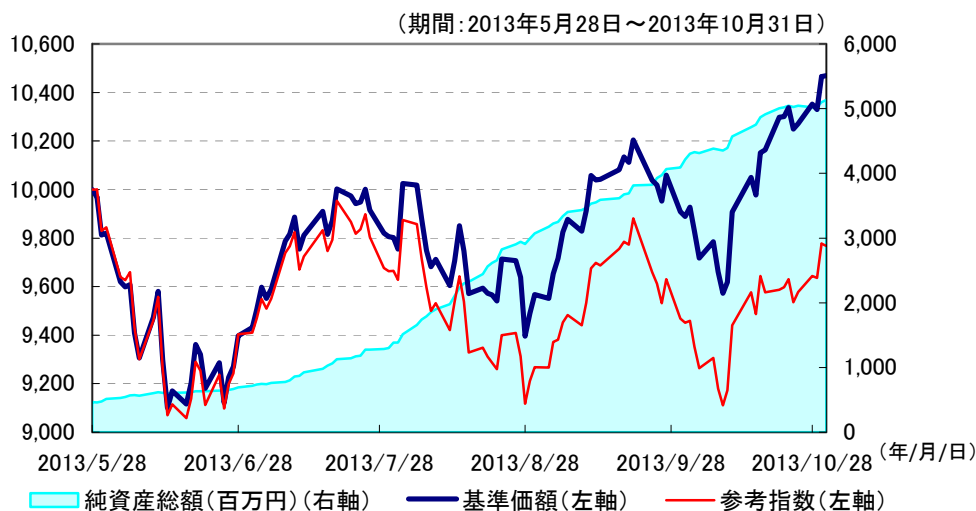
■上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■上記見通し分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

### ファンドの特色

- 1 米国の株式が実質的な主要投資対象です。
- 2 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
- 3 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。



### 基準価額の推移



参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

■ 基準価額は設定日、参考指数は設定日翌営業日を10,000として指数化しています。■ 基準価額は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.5225%(税抜1.45%))控除後の値です。■ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 将来の分配金のお支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

### 投資リスク

主な投資リスクとして、組入株式の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

- 価格変動リスク** 企業業績や市場・経済の状況等を反映して組入株式の価格が下落することがあります。また、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を大きく受けます。
- 信用リスク** 組入株式の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、組入株式の価格が下落することがあります。
- 流動性リスク** 市場に十分な需要や供給がない場合等に、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

したがって、投資者のみならず投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### 【当資料に関するご注意事項等】

■ 当資料は、三菱UFJ投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料は信託できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

### お客さまにご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額×3.15%(税抜3%)を上限として販売会社が定める料率
換金時	信託財産留保額	ありません。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額×年1.5225%(税抜年1.45%)
	その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社  
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用...三菱UFJ投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

